



● 塚本 俊一 ●

◆ 人事管理について

問 職員の勤務評定は、具体的にどうなっているか。

答 能力・態度評価に加え、業績評価として目標管理制度を取り入れた人材育成を主眼とした新しい人事評価制度を平成21年度から行っている。

問 職員の昇任・人事に対する基本姿勢について

答 昇任については、土岐市職員の初任給・昇給に関する規則の規定に基づいて行っております。その職務に応じて級を決定しております。行政職につきましては、4級までは級別資格標準表に定める経験年数に基づき昇格を行っております。1級からはじまりまして4級の主任主査・係長になるまでに通算12年が必要である規定を設けております。人事異動につきましては、市全体の組織力が向上するよう適材適所の配置に努めております。

問 職員のやる気を起こす意識改革について

答 職員の資質向上のために、職員研

修についてこれまで以上の充実を図ってまいりたいと考えています。

◆ セカンドブックについて

問 ブックスタート事業の現況と評価について

答 平成15年から土岐市では、ブックスタートを始めており、昨年度は458名の方に絵本2冊とアドバイス集を渡しております。若いお母さん達が図書館を利用されることが増えているようです。

問 セカンドブックを実施してはどうか（小学校入学時に本を贈る）

答 子ども読書活動推進計画を立てる中で位置付けていきたい。

◆ 水道・下水道使用料納入について

問 ゆうちよ銀行への納金について

答 ゆうちよ銀行の納金システムによる納入確認に時間がかかるが、ゆうちよ銀行を従来通り、指定金融機関としてお願いする。

問 督促状の送付について

答 誤って発送することがないように万全を期してまいります。

問 税金・保険料等・公共料金のコンビニ納付についての考えは

答 費用対効果・市民の皆さんの利便性向上など十分に考慮して考えていきたい。

《第3回定例会一般質問》



● 高井由美子 ●

◆ 老老介護等の問題点について

問 老老介護等の実態及び問題点を把握されていますか。

答 土岐市高齢者福祉計画、介護保険事業計画の策定に当たり、平成20年1月に調査を実施し、高齢者の実態とニーズの把握をしました。

その結果、老老介護である65歳以上の介護の割合は、42・6％であり介護する上で困っていることは、

①精神的な負担が大きい。

②身体的な負担が大きい。

③自分の自由な時間がとれない。

④介護を行ってくれる人や介護の手助けをしてくれる人がいない。

など、介護を担っている人の高齢化が表面化しており、介護に対する支援も大きな課題と認識している。

問 入所施設が足りずやむを得ず在宅で介護しなければならぬ方にどのような支援をしていくか。

答 ホームヘルパー、デイサービス等の充実、グループホームの増設、介護者のレスパイトケア事業としてショートステイ事業など一層利用で

きるよう支援していきたい。

問 在宅サービスの一つの案として清潔で気持ちよく暮らしてもらうため訪問理美容サービスができないか。

答 居宅においては数店舗の在宅対応で理美容の業者が多治見市にある。

市内については実態をよく調べたい。第5期の土岐市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のための調査を本年度実施予定であり、高齢者の施策に関する意識や意見、ご要望を伺ってまいりたい。

※入所施設が足りず在宅介護をされる方が多くいらっしゃいます。低年金だけで介護される方、介護のために職をなくされる方などについては経済的支援があっても良いと思います。施設入所と在宅介護の格差が縮まる、実効性のある実施計画を策定していただきたい。



▲ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画



● 楓 博元 ●

◆バーデンパークSOGの指定管理者について

問バーデンパークSOGの指定管理者の選考で、その団体の倒産・解散のリスクに対してどのように考えているのか。そのリスク軽減のために共同企業と契約するとか、事前の信用調査などの考えはあるのか。

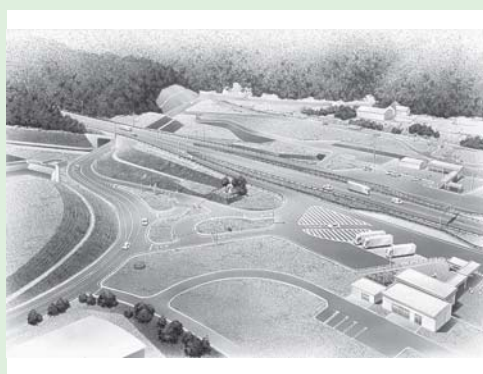
答現在指定管理者本体の経営状況を確保できるよう決算書など関係書類の提出を追加しました。今回の選考基準は 1、法人等の経営状況・経営実績等の経営に関すること。2、収支計画、事業の基本方針等、事業計画に関すること。3、高品質なサービスの提供や地域活性化のための取り組み等を審査することを考えています。リスク軽減のために、信用調査など貴重な意見として受けとめています。

◆五斗時スマートICの陶器のまちらしさの演出について

問五斗時スマートインターチェンジの経過及び現況について、出入口の陶器のまちらしい景観づくりについて

て。

答政権交代により、高速道路を取り巻く環境が変わってしまい、予定通りの実施計画書の提出ができず、現在提出の指示まちという状況です。陶器のまちらしさという景観については、許可がでたらと考えていますが、設計段階から景観を演出する場所、具体像を検討していく必要もあると思っています。中日本高速道路(株)からは施設及び交通に支障のない範囲において前向きに検討していただけたということです。パーキングエリア内については、限られた場所の中でということであり、市道・のり面での設置という考え方もあり、今後、要望・提案があれば、具体的に協議していきたいと考えております。



▲スマートICイメージ図

《第3回定例会一般質問》



● 渡邊 隆 ●

◆介護保険制度の役割と運営

問ヘルパーによる家事援助は同居者がいると制限されるため、生活援助サービスの見直しをされたのか。

答家事援助の見直しで制限されるようになり、本市では生活援助事業を実施し、きめ細かい支援を行っております。具体例として火災警報器の無料取り付けを生活支援員が行った。

問ヘルパー訪問による温かい声かけに支えられていたのが見直しにより、薄情な運用で介護家族は苦悩して、気の毒ですまされない現状です。予防事業において、生活の不活発化を原因とする廃用症候群を予防する取組みは。ケアマネジャーのスキルアップ、働きやすい方向へどう考えているのか。

答身体機能の低下で動けなくなる廃用症候群の予防は大切です。ケアマネジャーの介護支援、ケアマネジメンの向上、支援サービス事業、関係機関との連携、支援困難事例等情報提供など協議会への支援に努めています。

問居宅での介護生活が困難になり、家庭では限界の時点での施設サービスの受け入れは大変難しいのではないかと。

答本市での施設入所待機者は多く、施設サービスの基盤整備への数値を維持する方向であります。

問間違いなく受け入れ体制が難しく3市で体制づくりを進めているが、重度化、認知症等の患者も増加傾向である。グループホーム、地域密着型多機能型介護施設の方向性が示されているが、総合病院の対応は。

答老人保健施設やすらぎには認知症病棟があります。急性期の病院としても、認知症による生活への影響や介護する家族も視野に入れ、具体的なケアで診療や療養をし、院内にケースワーカーを配置して総合病院としての体制をとっています。認知症病棟は40床あり介護職員が対応に努めています。

※土岐市の運営について質問し、現場の実際認識への対応は体制として大きな困難が目立ちます。介護施設はこの先体制づくりに努力が必要だと思いました。



● 布施 素子 ●

◆土岐市の将来を担う幼児の保育と教育について

問 公立保育園再編計画の前に、今まで附属幼稚園の小学校0年生として教育を行う学校と位置付けられていたその中身は。

答 幼稚園は学校教育法第1条で学校と規定され、教育を行う場であり教育という側面に重点をかけ基本として幼児期にふさわしい生活の展開遊びを通じて特性に応じた指導ということで健康・人間関係・環境・言葉・表現という5つの療育のねらいと内容を示し、これらの具体的な指導にかかわり心身の発達と地域の実態に応じた適切な教育環境の編成を行っていくことを大切にしている。

問 再編計画で保護者の就労等にかかわらず、保育教育を受けれる体制を構築することが目的であり、現時点では長時間の保育児と短時間の幼稚園児が混在した施設をイメージしているとのことだが、長年培ってきた附属幼稚園での教育はどうなるのか。

答 附属幼稚園での長い歴史の積み上げと築かれてきた伝統のよさをしっかりと整理しこれから再編計画に生かして行かなければと思っています。

1つとして小学校に入る前の就学前教育のカリキュラム編成と実施、すなわち小学校教育への滑らかな接続を図ってきた宝物、2つとして豊かな体験を通して道徳性の芽生え、心の教育ということに力を注いできたよさ、この2つについては誇れることだと思っており、一体化がどのように進められようと忘れず大事につないで行かなければならない教育の内容であると思っている。今までの再編計画はともするとハードの部分が打ち出されている。今後はソフト部分、いわゆる保育や教育の内容にかかわっている部分について市長部局、教育委員会が一層連携を強めながら進めてまいりたいと思います。

※ 一体型施設では総保育園化となつてしまいままでのよき伝統と歴史的に積み上げられてきた教育の部分をどう進めるのか、特に現場では難しいのではないかと。私は建物是一体型施設としてもその中身は、保育園と幼稚園をはっきりと分けて教育・療育する必要があると思いますので再検討をお願いしたい。

《第3回定例会一般質問》



● 杉浦 司美 ●

◆防災対策について

問 地震対策について、防災拠点となる庁舎、消防署、避難所となる公共施設の耐震化は。

答 本庁舎は、災害時の防災拠点となることや、市民情報、行政情報などいろいろな情報が集積している建物ですので、今後も有効な改修方法等の検討を行い、出来るだけ早い時期の改修を考えている。西部支所は、建て替えを含めて、幅広い検討が必要と考えている。本庁舎、西部支所、文化会館を除いた避難指定の主な施設につきましては、耐震化を有しております。有していない施設のうち文化会館は、存続について、根本的な検討をしていくため現在のところ耐震化の計画はありません。

電算システムの危機対策は、地震で庁舎が被災しても、住民情報など行政情報の保全が図られています。

問 職員の危機管理体制について、例えばスリッパ履きでいたり、また靴を履いていてもかかとをつぶした履き方では、危機管理を想定した行動

がとれる身だしなみではないと思われませんが。

答 できるだけ早急に、そういった対応ができるような体制でいることが好ましいというふうには思っております。

◆火災対策について

問 高齢者の人口比率の増加につれて、むしろそれ以上の早いスピードで増えると思われる高齢者の火災による悲劇を最小限にするためには火災警報器の普及は必要不可欠であり、それと同時に防災意識を高めることなど防災対策が求められています。そこで住宅用火災警報器の普及推進の取り組みについて伺いたい。

答 平成23年6月に住宅用火災警報器設置義務化が全面施行となることから、市内全世帯を対象に設置状況を把握するため準備を来月から行い、8月に全世帯にアンケート調査を計画しております。

